

ひろこ倶楽部だより

VOL.15



神戸空港では、国土交通省の飛行検査が始まり、初めて飛行機が飛び立ちました!!。



管制塔



空港ターミナル



初着陸の瞬間



SAAB2000

震災後、神戸市は巨額の市債（一般会計で約1兆円）を発行し、目を見張るスピードで街の再建を実行しました。このときの市債の返還も、昨年16年度のピークを超え、今年度からは減少の段階に入ります。とはいえ、市債発行に関わる指標である起債制限比率*は、16年度26%今年度約24%と、本来の地方債発行の制限20%を超える状況（神戸の場合は震災の特例で認められている）にあり、こうした市債発行額を抑えながらも、市民サービスを維持向上し、更に街の発展を図るため、市をあげての財政再建に取り組んでいます。

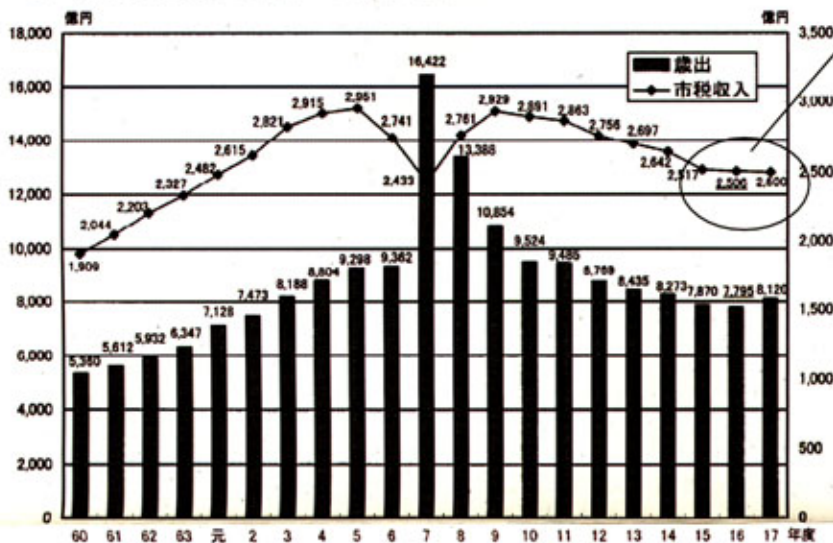
市が取り組んでいる行財政改善の取り組みについて報告いたします。

*起債制限比率・・・

公債費（市債の返還と利息返還に使う費用）のうち、交付税措置を除いた正味の公債費の負担（税収と交付税に占める割合）を示す地方債の指標となる。20%を超えると地方債発行に制限がかかる。

1. 神戸市の財政状況について～

■ 一般会計歳出規模と市税収入決算額の推移



平成9年以降、ずっと下降傾向にあった市税収入ですが、法人関係税の増加などにより、H16年、17年は下げ止まりの傾向にあります。しかし、更に税収を項目別に見ると、個人税は低迷しており、個人個人の生活には景気が戻った感はまだまだ遠いのが現状です。

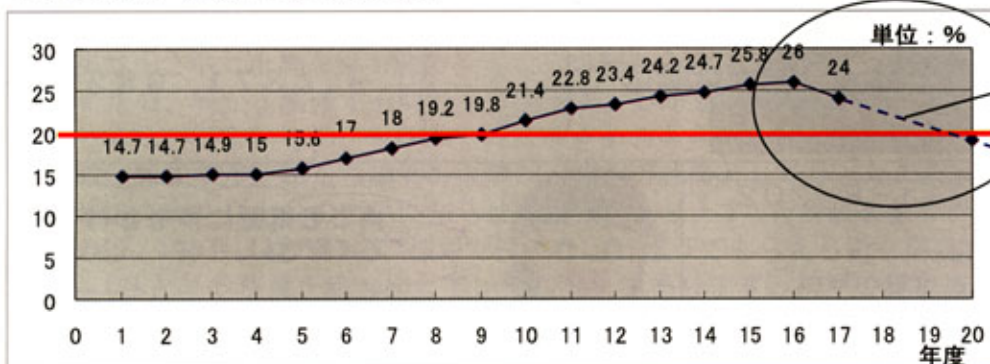
■ 市民1人当り市債残高とその推移 〈平成17年4月1日推計人口 1,519,215人〉 単位:千円

H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
534	592	1,022	1,210	1,263	1,079	1,088	1,066	1,055	1,045	1,024	969	747

(参考) 平成15年度末の市民1人当り市債残高の指定都市平均 778千円

市民一人あたりの市債残高は、H9年をピークに減少に転じ、H16年は100万円を下回ることができました。

■ 起債制限比率（3カ年平均）とその推移



起債制限比率は、17年度（推計）からは減少傾向となり、H20年度に20%を下回ることを目標に取り組みが続いており、達成できる見通しとなりました。

2. 神戸市の財政再建への取組状況について

民間活力の導入推進

PFI活用例～

国民宿舎「摩耶ロッジ」を民間のPFI手法*によりよみがえらせた「ホテル・ド・摩耶」は、露天ジャグジーやイタリア料理のレストランなど国民宿舎のイメージを払拭し、大好評です。



「ホテル・ド・摩耶」

中央卸売市場本場再整備事業についても、PFI手法での整備が行われることになり、昨年度、総合評価一般競争入札の結果、三菱重工を含む事業者が選定され、現在整備事業が進行中です。

* PFI手法

Private Finance Initiative 国や自治体が行ってきた社会資本整備などの公共事業を、民間の資金やノウハウを活用して行う手法のこと。

民間委託例～

昨年、交通局レポリューション2004に基づき、市バス事業の半分の民間委託を決定しました。



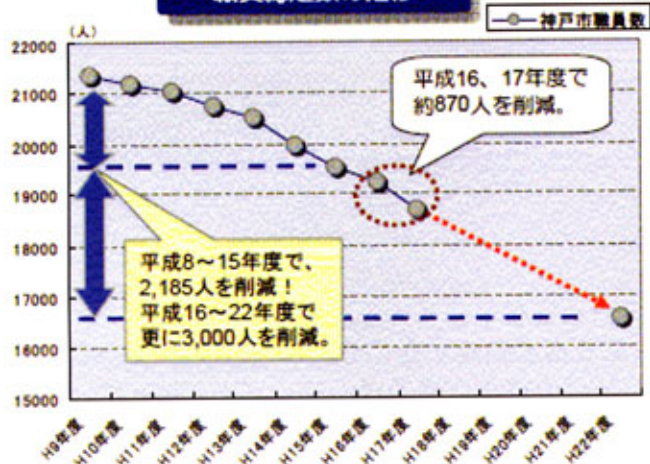
魚崎営業所→神戸交通振興
松原営業所→阪急バス
落合営業所→神姫バス
西神営業所→神姫バス

道路運送法で、管理委託できる範囲は、全路線の1/2までと定められています。

このほか、学校給食共同調理場の調理業務を、北区・垂水区で㈱東洋食品に民間委託しているほか、スカイマークスタジアム神戸の管理をオリックスに委託するなど、後述の指定管理者制度を合わせると数多くの民間委託が進められています。

職員数の削減

職員総定数の推移



職員給与のカット

- 特別職・指定職のボーナスの削減
市長△30%、助役等△15%
- 管理職手当の削減
局長級△15%、部長級△10%
- 給与削減措置の実施
市長△20%、助役△15%
局長・部長級△8%、課長級△6%
係長級・係員△4%
- 退職手当の支給率の引き下げ
H16年4月～ 62.70ヶ月→60.99ヶ月
H17年4月～ 60.99ヶ月→59.28ヶ月

3. 神戸市の資金調達への取組状況について

市債発行について～

道路や公園、学校建設など、公共施設を建設・整備する際に、資金が必要となりますが、その資金を調達するため、市は、市債という債券を発行しています。市債は、政府系資金（郵貯簡保からの借入や財政融資資金、公営企業金融公庫など）、民間資金両者から調達を行っており、H16年度では、政府系資金の割合は14%、銀行引受、市場公募を合わせた民間資金は、残り86%を占めます。

民間資金からの調達を有利に行うため、市は、投資家向けの大規模説明会を市長自らが東京まで出向いて開催したり、個別訪問等を行ったり民間からの資金調達の努力も行っています。

* H17年度 神戸市市債の発行予定

単位：億円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	200	-



- ・発行計画は平成17年4月現在のもので変更する可能性があります。
- ・発行する月の月上旬に、利率、発行価格、応募者利回りなどの条件が決まり、市内の銀行や証券会社（個人販売は限定の機関のみ）などで購入できます。
- ・額面1万円以上1万円単位で購入でき、利子や満期時の元本は神戸市が支払います。

* H17年度発行済みの公募市債の発行実績

行月	名称	発行額	5年債		
			表面利率	発行価格	応募者利回り
5月	第1回公募公債(5年)	100億円	0.5%	99円80銭	0.541%

* 神戸市の格付け

地方債は、安全性の高いものですが、今のところ、残念ながら、民間格付け機関の格付けでは、神戸市、北海道、兵庫県、大阪府、大阪市のグループが自治体中最下位となっています。

* IR（投資家向け説明会）の実施実績

16年度・・・投資家109名、マスコミ等も参加し、大規模説明会を東京において実施した。
また、のべ50社の投資家を個別訪問し、説明を実施した。

17年度・・・投資家115名、マスコミ等も参加し、市長自らが出向いた大規模説明会を東京において実施した。個別訪問は現在で30社。

IR（Investor Relations）・・・企業（この場合は自治体）が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供して行く活動全般を示します。

民間から資金を調達するためには、情報開示など、透明性を高める財政運営と共に、より一層の自治体としての経営努力が必要となります。地方分権の時代に突入する今、自治体として積極的にIRに取り組むことは、上場した会社が株主からの厳しい目線に晒されることと同じ効果があり、今後も市政運営に非常に重要な活動となっていきます。

行財政改革について、市が実行している内容をわかりやすく取り上げました。民間で仕事をしてきた立場からも、民間のいい面はどんどん取り入れていってほしいと要望しますが、市政にとって民営化やコスト削減がすべての答えではないのです。行き過ぎた公務員批判は、結局、将来市民に痛手となって跳ね返ることも考えられます。私たち市民は、公平で冷静な目で判断していく必要があります。厳しい財政状況を乗り越えていくため、何かを削減する努力も必要です。しかし、遠い将来の神戸の姿を描くとき、切ってはいけないもの、今作っておくべきものもきっとあります。その判断は市長が担っていきますが、私たち議会の人間は、市民の代表としてひとりの市民の意見を伝え、市政の方向をひとりの市民に知らせる責任があります。行財政改善や改革のその先にあるのは、「神戸に住みたい、神戸で働きたいと思ってもらえる街を創造すること」、そして、「ひとりの市民を幸せにしていくこと」にあります。神戸の将来の姿を思い描いて努力していきたいと思っています。



指定管理者制度の適用

指定管理者制度とは？

自治体の公的施設は、これまで「直営」または「行政の外郭団体等」に限定されて管理運営されてきました。しかしH15年6月、地方自治法が緩和され、民間事業者が参画できるようになりました。これが指定管理者制度です。事業団や公社・財団などの公共的団体に委託されている施設は、3年以内に指定管理者制度に移行することになります。また「直営」の施設も、指定管理者制度でできないか、検討するよう総務省から指示されています。市民サービスの向上と共に、コスト削減も大きな目的ですが、コスト面だけでなく、施設の目的に沿った管理運営が可能か否かも重要な選定ポイントです。

神戸市では、選定に際し、幅広く公募を行うと共に、選定過程や手続きの透明性・公平性を高めるため、外部の有識者等の参画による選定委員会を局ごとに設置し、選定を行っています。

公募によって選定された指定管理者制度の事業者の例～

駐車場等



- 三宮駐車場→パーク24（株）
- 花隈駐車場→神戸地下街（株）
- 湊川公園駐車場→神戸電鉄（株）
- 長田北町駐車場→（財）神戸市都市整備公社
- 和田岬駐車場→国際警備保障神戸（株）
- 各区自転車駐輪場→日駐管理（株）、NPOなど

港湾施設の管理等



- 中突堤中央ターミナル→大阪ガスセキュリティサービス（株）
- 震災メモリアルパーク→（社）神戸港振興協会
- 港湾緑地ハーバーランド→大成サービス（株）

文化施設等



- 神戸文化ホール→（財）神戸市民文化振興財団
- 神戸アートビレッジセンター→（株）プラネットワーク

公募中または選定前の施設の例～

須磨海浜水族園



神戸市立フルーツフラワーパーク



布引ハーブ園



神戸市立青少年科学館



神戸ファッション美術館



神戸市立六甲山牧場



H17年度の指定管理者制度移行に伴う
管理運営経費削減額
→ Δ371,982（千円）

〒655-0034 神戸市垂水区仲田3-1-8-202
神戸市議員 川原田弘子
TEL&FAX 078-709-8998
e-mail : happy@hiroko-club.com
ホームページ : <http://www.hiroko-club.com>



何でも気軽に声をかけてください。